

I 類

保健師専門問題

令和5年度施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題は、〔問題1〕から〔問題3〕まで3題です。全問必須解答です。
- 2 解答は解答用紙に記入してください。問題に記入しても採点しません。
- 3 解答時間は1時間です。
- 4 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 5 問題は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

〔保健師 問題1〕

次の問(1)～(3)に答えよ。

(1) 次の①～③は、母子保健に関する記述であるが、文中の空所ア～カに該当する語又は数値として
妥当なものを下の語又は数値群から1つずつ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ① 母子保健法第 条に基づき、 は、1歳6か月児及び3歳児の健康診査の
実施が義務づけられている。
- ② 母子保健法第 条に基づき、 は、妊産婦の健康診査を、必要に応じて実
施し、又は勧奨しなければならない。
- ③ 公費医療制度には、 に基づく養育医療、 に基づく自立支援医療、
 に基づく小児慢性特定疾病医療費助成制度及び結核児童療育給付がある。

<語又は数値群>

- | | | | |
|------------|---------|---------|---------|
| A 医療法 | B 健康増進法 | C 市町村 | D 児童福祉法 |
| E 障害者総合支援法 | F 都道府県 | G 母子保健法 | H 母体保護法 |
| I 12 | J 13 | K 15 | L 16 |

(2) 次の①～③は、感染症の発生に関する記述であるが、文中の空所 a～d に該当する語を解答欄
に記入せよ。

- ① とは、ある集団において、一定期間に同一感染症が通常に比べて高い頻度で発
生することをいい、 とは、世界的な のことをいう。
- ② とは、ある感染症の発生率が通常より有意に増加したり、天然痘など通常発生
しない感染症が発生したりすることをいう。
- ③ とは、ある感染症が特定地域に長期間存在していることをいう。

(3) 次の①、②は、自殺対策に関する記述であるが、文中の空所 A～E に該当する語又は数値を解
答欄に記入せよ。

- ① 自殺対策基本法では、都道府県や市町村は を策定するものとされ、
レベルの実践的な取組が推進されている。
- ② 自殺総合対策大綱は、平成24年の見直しで、誰も自殺に ことのない社会の実現
をめざすことを明示した。さらに、平成29年の見直しでは、適切な 保健医療福祉
サービスを受けられるようにすることなどを重点施策とし、令和8年までに、自殺死亡率を平
成27年と比べて %以上減少させることを目標としている。

〔保健師 問題2〕

次の問(1)～(3)に答えよ。

(1) 次の①、②は、感染症の類型に関する記述であるが、文中の空所ア～エに該当する語又は数値を解答欄に記入せよ。

- ① 結核は、結核菌の 感染によって起こる感染症で、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）では、 類感染症に指定されている。
- ② 平成26年に国内では69年ぶりに発生した は、蚊が媒介する感染症で、感染症法では、 類感染症に指定されている。

(2) 次の①、②は、保健統計に関する記述であるが、文中の空所 a～d に該当する語又は数値を解答欄に記入せよ。

- ① は、一定期間における出生、死亡、、婚姻、離婚の5つを集計したもので、厚生労働省により毎年公表されている。
- ② は、基準人口で年齢構成を補正した死亡率で、年齢構成が異なる集団間の死亡率の比較に用いられる。現在の基準人口は、 年モデル人口である。

(3) 次の表は、疾病A～Dについて、喫煙群及び非喫煙群それぞれ10万人に対する罹患率を示したものであるが、これについて次の問①～④に答えよ。

疾病	罹患率	
	喫煙群	非喫煙群
A	5,000	4,000
B	60	20
C	4,000	2,000
D	800	500

- ① 疾病Aの相対危険度を求めよ。
- ② 疾病Bの寄与危険度を求めよ。
- ③ 疾病Cの寄与危険割合を求めよ。
- ④ 禁煙により罹患率の減少が最も期待されるのは、疾病A～Dのうちどれか。

〔保健師 問題3〕

次の問(1)～(3)に答えよ。

(1) 次の①、②は、がん対策に関する記述であるが、文中の空所ア～カに該当する語を解答欄に記入せよ。

- ① 平成30年に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服をめざすよう、科学的根拠に基づくがん ・がん検診の充実、 本位のがん医療の実現及び尊厳を持って安心して暮らせる の構築の3つを全体目標としている。
- ② がん検診は、 法に基づく努力義務として、20歳以上を対象とした がん検診などを が実施する。

(2) 次の文は、民生委員に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は数値を解答欄に記入せよ。

民生委員は、都道府県知事の推薦によって が委嘱し、任期は 年であり、 福祉法の 委員を兼ねる。

(3) 次の①、②は、生活保護法に関する記述であるが、文中の空所a～fに該当する語又は数値を解答欄に記入せよ。

- ① 生活保護法は、日本国憲法第 条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その を助長することを目的とする。
- ② 生活保護には、8つの扶助があり、原則、現物給付である 扶助及び 扶助並びに金銭給付である生活扶助、 扶助、住宅扶助、出産扶助、 扶助及び葬祭扶助がある。